

# 県内の雇用情勢

(平成21年4月内容)

## 1 概況

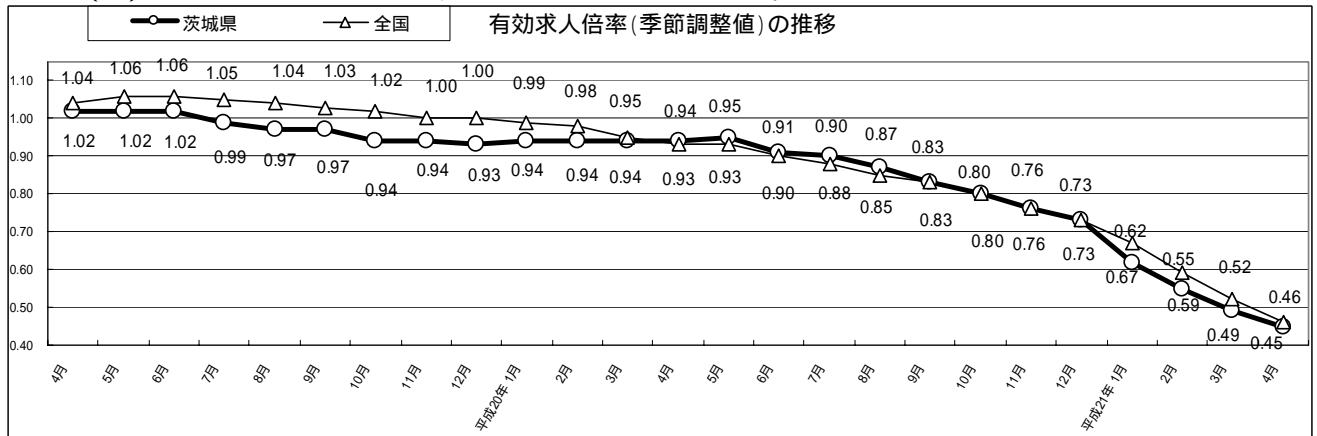
4月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.45倍となり、前月(0.49倍)を0.04ポイント下回り、前年同月比(0.94倍)では、0.49ポイント下回った。原数値では、0.42倍となり前年同月(0.88倍)を0.46ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で24.6%の減と21か月連続の減少となっている。特に製造業は、減産の拡大から前年同月比52.7%と大幅な減少となっている。ほとんどの産業において前年同月比が減少となった。

一方、新規求職者数は前年同月比39.0%と大幅な増加となった。新規求職者数は製造業を中心とする非正規労働者の雇止めによる離職者の増加が引き続けていることに加え、小規模企業の倒産や廃業、事業縮小による離職者も増加し、前年12月から大幅な増加となっている。このため、有効求職者数でも同46.7%の増と8か月連続の増加となった。

県内の雇用情勢は、求人数の減少が続いており、求職者数の急激な増加から有効求人倍率は、前月比で11か月連続の低下している。さらに、4月の雇用保険受給資格決定件数(新規の申請者数)は、5か月連続で大幅に増加している。これらにより、求人数の減少と求職者数の大幅な増加から求人倍率が低下するなど「雇用情勢は、さらに厳しさを増している」と判断している。

(注)平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。



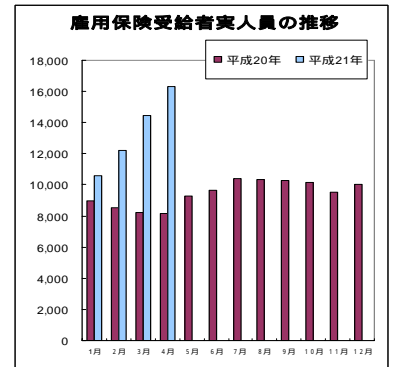
## 2 新規求人の動き

新規求人数は9,848人となり、前年同月と比較すると24.6%の減少となった。

産業別にみると製造業(前年同月比52.7%減)、情報通信業(同43.6%減)、運輸・郵便業(同31.7%減)、サービス業(同29.1%減)、建設業(同22.2%減)、宿泊・飲食サービス業(同18.8%減)、卸売・小売業(同18.6%減)、その他の産業(同8.3%減)、医療・福祉(同3.3%減)とほとんどの業種で減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(56.4%)を占める29人以下(同17.3%減)、30~99人(同34.4%減)、100~299人(同32.5%減)、500人以上(同47.6%減)で減少し、300~499人(同5.7%増)で増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比32.3%減少し、パートタイム求人も同9.5%の減少となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は18,433人と、前年同月と比較すると39.0%の大幅な増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は72.7%(前年同月70.9%)と1.8ポイント上回った。数では42.4%増加した。一方、パートタイムも、割合で27.3%(前年同月29.1%)と1.8ポイント下回ったが、パートタイム求職者数では30.6%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は39.3%となり、前年同月(42.6%)を3.3ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では28.3%の増加となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は14.6%となり、前年同月(14.3%)を0.3ポイントと上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では41.6%の増加となった。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は7,191件となり、前年同月に比較し70.3%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は39.0%となり、前年同月(31.8%)を7.2ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は16,346人と、前年同月に比較し100.9%の増加となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は3,877人で前年同月比186.1%の増加となり、資格喪失者の割合でも17.4%(前年同月6.8%)と、離職者数、割合ともに大幅な増加となった。

# 最近の雇用動向指標 平成21年4月内容

平成21年5月29日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 ( 原 数 値 )			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		6 新 規			7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
21.2	10,805	14,374	24.8	14,680	11,219	30.8	28,354	37,210	23.8	48,792	37,427	30.4	3,011	3,249	7.3	0.74	1.28	0.58	0.99
21.3	10,240	12,655	19.1	15,514	10,907	42.2	27,368	37,651	27.3	54,610	39,314	38.9	3,684	3,766	2.2	0.66	1.16	0.50	0.96
21.4	9,848	13,054	24.6	18,433	13,262	39.0	25,207	35,832	29.7	59,937	40,853	46.7	3,368	3,306	1.9	0.53	0.98	0.42	0.88
計	30,893	40,083	22.9	48,627	35,388	37.4	26,976	36,898	26.9	54,446	39,198	38.9	10,063	10,321	2.5	0.64	1.13	0.50	0.94

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
21.2	6,068	33.9	180	32.3	4,557	7.6	10,988	33.2	3,692	24.4	6,162	20.0	19,854	25.1	1,241	14.1	1,436	30.4	5,242	31.1	175	12.5
21.3	5,701	28.5	167	16.8	4,372	3.8	11,613	46.9	3,901	30.0	6,699	32.9	22,368	32.5	1,553	11.2	1,645	44.3	5,873	39.4	249	17.5
21.4	5,459	32.3	118	56.0	4,271	9.5	13,396	42.4	5,037	30.6	7,252	28.3	23,794	38.2	1,433	8.1	2,690	41.6	7,234	46.7	208	2.0
計	17,228	31.7	465	31.3	13,200	7.0	35,997	40.8	12,630	28.5	20,113	27.1	22,005	32.1	4,227	11.1	5,771	39.4	6,116	39.6	632	10.5

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	21年		20年	21年2月～21年4月(累計)			
	4月	4月		全 数	うちパートタイム		
建設業	767	986	22.2	2,285	22.0	131	43.3
製造業	1,212	2,563	52.7	3,324	58.0	1,437	39.8
情報通信業	266	472	43.6	-	-	-	-
運輸・郵便業	601	880	31.7	-	-	-	-
卸売・小売業	1,400	1,719	18.6	-	-	-	-
宿泊・飲食	596	734	18.8	-	-	-	-
生活関連・娯楽	572	667	14.2	-	-	-	-
医療・福祉	2,302	2,380	3.3	7,233	1.4	2,013	20.5
サービス業	1,024	1,445	29.1	-	-	-	-
その他	1,108	1,208	8.3	-	-	-	-
計	9,848	13,054	24.6	30,893	22.9	13,200	7.0
29人以下	5,551	6,712	17.3	17,427	17.4	7,445	1.0
30～99人	2,432	3,710	34.4	8,181	28.6	3,523	16.7
100～299人	1,208	1,789	32.5	3,669	29.9	1,558	13.5
300～499人	427	404	5.7	998	10.5	420	4.2
500人以上	230	439	47.6	618	55.6	254	2.8

(注) 21年2～4月の対前年同月比は、産業分類改訂による影響のない産業について表章している。

9,848 13,054 30,893 13,200

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
21.2	299	4.4	0.77	0.59	0.75	0.55
21.3	335	4.8	0.76	0.52	0.72	0.49
21.4	346	5.0	0.77	0.46	0.69	0.45

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成21年3月卒) 平成21年4月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数	実 数	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	22	12.0	24	22.6	0.92	0.81	45.8	77.4
高 校	8,594	2.9	4,861	5.1	1.77	1.73	96.6	98.0

学卒取扱期間「中学・高校」20年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成20年度月平均 10,422人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち	
	17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失		事 業 主 都 合 離 職 者		事 業 主 都 合 離 職 者			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
21.2	4,687	96.1	12,235	43.3	7,390	14.1	9,972	22.9	2,697	231.7
21.3	4,543	93.2	14,423	75.9	8,010	13.7	11,109	29.9	2,704	268.4
21.4	7,191	70.3	16,346	100.9	22,712	10.2	22,245	11.6	3,877	186.1
計	16,421	83.2	14,335	72.9	38,112	11.8	43,326	18.4	9,278	219.7

(注) 17欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.78	1.6	1.5	
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.95	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.91	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.90	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.87	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.83	1.6	1.5
	10月	12,404	34,001	11,321	40,623	3,526	762	3,197	10,124	0.80	1.5	1.5
	11月	11,262	32,380	9,167	39,621	2,840	565	2,342	9,533	0.76	1.4	1.4
	12月	10,294	30,329	9,631	38,721	2,582	539	2,594	10,036	0.73	1.5	1.4
平成21年	1月	11,168	28,622	14,861	43,320	2,707	593	4,281	10,581	0.62	1.6	1.5
	2月	10,805	28,354	14,680	48,792	3,011	683	4,687	12,235	0.55	1.8	1.8
	3月	10,240	27,368	15,514	54,610	3,684	853	4,543	14,423	0.49	2.1	2.1
合計		141,063	385,069	139,871	505,117	37,383	7,897	39,658	125,066	0.78	1.6	1.5
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.45	2.3	2.4
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成22年	1月											
	2月											
	3月											
合計		9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.45	2.3	2.4

16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	(季調値)
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	前月差
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.00
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.01
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.01
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.03
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.04
	10月	13.6	12.6	0.3	2.8	1.6	8.3	3.9	1.3	0.03
	11月	15.9	15.8	3.0	4.9	11.9	19.9	2.8	0.5	0.04
	12月	4.1	11.2	40.5	12.5	0.4	10.5	46.7	9.4	0.03
平成21年	1月	23.7	19.4	35.5	22.9	4.8	12.1	77.6	17.9	0.11
	2月	24.8	23.8	30.8	30.4	7.3	4.8	96.1	43.3	0.07
	3月	19.1	27.3	42.2	38.9	2.2	26.9	93.2	75.9	0.06
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.04
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成22年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成21年4月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	9,848	5,577	4,271	24.6	33.1	9.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	85	37	48	22.0	22.9	21.3
C 鉱業(05)	3	2	1	25.0	50.0	-
D 建設業(06～08)	767	720	47	22.2	21.1	35.6
(06 総合工事業)	413	386	27	19.0	16.8	41.3
E 製造業(09～32)	1,212	707	505	52.7	58.3	41.8
09 食料品製造業	608	279	329	12.1	10.7	25.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	7	7	16.7	22.2	133.3
11 繊維工業	38	23	15	20.8	25.8	11.8
12 木材・木製品製造業	5	3	2	72.2	81.3	0.0
13 家具・装備品製造業	3	3	0	87.5	83.3	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	9	7	78.7	82.0	72.0
15 印刷・同関連業	22	17	5	26.7	22.7	37.5
16 化学工業	51	40	11	46.9	44.4	54.2
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	100.0	100.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	30	15	15	84.4	86.2	81.9
19 ゴム製品製造業	22	6	16	52.2	78.6	11.1
21 窯業・土石製品製造業	45	37	8	38.4	30.2	60.0
22 鉄鋼業	9	7	2	80.4	84.1	0.0
23 非鉄金属製造業	8	4	4	68.0	78.9	33.3
24 金属製品製造業	94	82	12	62.2	60.6	70.7
25 はん用機械器具製造業	18	17	1	86.6	86.3	90.0
26 生産用機械器具製造業	24	24	0	82.1	81.0	100.0
27 業務用機械器具製造業	40	29	11	71.0	77.2	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	29	12	47.4	53.2	25.0
29 電気機械器具製造業	38	25	13	79.5	81.6	73.5
(293,294,301 民生用電気機器等)	30	19	11	61.5	65.5	52.2
(296,297,302,303,28 電子機器等)	54	34	20	58.8	59.5	57.4
30 情報通信機械器具製造業	28	12	16	50.0	58.6	40.7
31 輸送用機械器具製造業	34	26	8	78.9	80.0	74.2
(311 自動車・同附属製品製造業)	29	21	8	81.6	83.5	74.2
20,32 その他の製造業	24	13	11	50.0	53.6	45.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	23	17	6	109.1	112.5	100.0
G 情報通信業(37～41)	266	248	18	43.6	45.7	20.0
39 情報サービス業	242	234	8	47.3	47.5	38.5
H 運輸業、郵便業(42～49)	601	397	204	31.7	41.7	2.5
I 卸売業、小売業(50～61)	1,400	564	836	18.6	32.1	5.9
50～55 卸売業	305	164	141	10.6	31.4	38.2
56～61 小売業	1,095	400	695	20.5	32.4	11.6
J 金融業・保険業(62～67)	117	91	26	6.4	3.4	18.2
K 不動産業・物品賃借業(68～70)	164	121	43	4.1	6.9	4.9
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	287	196	91	34.9	42.9	7.1
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	596	149	447	18.8	10.2	21.3
75 宿泊業	102	19	83	6.3	24.0	16.9
76 飲食店	494	130	364	22.6	7.8	26.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	572	282	290	14.2	9.3	18.5
O 教育、学習支援業(81,82)	156	59	97	50.0	195.0	15.5
P 医療、福祉(83～85)	2,302	1,382	920	3.3	2.8	4.0
83 医療業	1,177	824	353	1.0	0.7	4.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,114	552	562	5.8	7.7	3.9
Q 複合サービス業(86,87)	37	7	30	70.9	81.1	66.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,024	507	517	29.1	54.8	59.6
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	236	91	145	80.2	54.2	101.4

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの